

# にかほ市分別収集計画（第7期）

平成25年4月19日

## 1 計画策定の意義

快適でうるおいのある生活環境の創造のためには、大量生産、大量消費、大量廃棄に支えられた社会経済・ライフスタイルを見直し、循環型社会を形成していく必要がある。そのためには、社会を構成する主体がそれぞれの立場でその役割を認識し、履行していくことが重要である。

現在、廃棄物処理施設の確保は非常に困難なものとなっており、にかほ市清掃センターは稼働後32年を経過した老朽化施設であり、また最終処分場の確保についてもたいへん厳しい状況にある。

本計画はこのような状況のなか、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律（以下「法」という）第8条に基づいて一般廃棄物の大宗を占める容器包装廃棄物を分別収集し、及び地域における容器包装廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、最終処分量の削減を図る目的で、市民・事業者・行政それぞれの役割や、具体的な推進方策を明らかにし、これを公表することにより、すべての関係者が一体となって取り組むべき方針を示したものである。

本計画の推進により、容器包装廃棄物の3Rを推進するとともに、もって、廃棄物の減量や最終処分場の延命化、資源の有効利用が図られ、循環型社会の形成が図られるものである。

## 2 基本的方向

本計画を実施するに当たっての基本的方向を以下に示す。

- ・ 容器包装廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクルを基本とした地域社会づくり
- ・ すべての関係者が一体となった取組みによる環境負荷の低減
- ・ リサイクルや容器包装廃棄物の減量化による廃棄物処理経費の抑制

## 3 計画期間

本計画の計画期間は平成26年4月を始期とする5年間とし、3年ごとに改定する。

## 4 対象品目

本計画は、容器包装廃棄物のうち、スチール製容器、アルミ製容器、ガラス製容器（無色、茶色、その他）、飲料用紙製容器、段ボール、紙製容器包装、ペットボトル、プラスチック製容器包装を対象とする。

## 5 各年度における容器包装廃棄物の排出量の見込み（法第8条第2項第1号）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
容器包装 廃棄物	683t	675t	670t	659t	653t

## 6 容器包装廃棄物の排出の抑制を推進するための方策に関する事項（法第8条第2項第2号）

容器包装廃棄物の排出の抑制の促進を図るため、以下の方策を実施する。

なお、実施に当たっては、市民、事業者、再生業者等がそれぞれの立場から役割を分担し、相互に協力・連携を図ることが重要である。

また、当市に環境審議会を設置し、市民の意見、事業者の意識の把握に努め廃棄物減量等を推進する。

・環境教育、啓発活動の充実

学校や地域社会の場において副読本等を活用した環境教育、学校給食における牛乳パックの回収・リサイクルの取組みやごみ処理施設の見学会などあらゆる機会を活用し、市民、業者に対して、ごみ排出量の増大、最終処分場のひっ迫、ごみ処理に要する経費の急増等ごみ処理の状況についての情報を提供し、認識を深めてもらう。

さらに、ごみの排出抑制、分別排出、再生利用の意義及び効果、ごみの適切な出し方に関する教育啓発活動に積極的に取り組む。

・過剰包装の抑制

スーパーマーケット等の小売店と協力し包装の簡素化を推進する。

・販売包装の有料化、買い物袋の持参の徹底

レジ袋等の容器包装の有料化、繰り返し使用が可能な買い物袋(マイバッグ)の持参の徹底等普及啓発、指導、地域協定を活用した関係者の連携方策等を行い、スーパーマーケット等の小売店での容器包装の使用の合理化を行う。

・リターナブル容器、再生資源を原材料として利用した製品の積極的な利用、販売の促進

7 分別収集をするものとした容器包装廃棄物の種類及び当該容器包装廃棄物の収集に係る分別の区分

(法第8条第2項第3号)

最終処分場の残余容量、廃棄物処理施設の整備状況及び再商品化計画等を総合的に勘案し、分別収集をする容器包装廃棄物の種類を下表左欄のように定める。また、市民の協力度、にかほ市が有する収集機材、選別施設等を勘案し、収集に係る分別の区分は、下表右欄のとおりとする。

分別収集をする容器包装廃棄物の種類	収集に係る分別の区分
主としてスチール製の容器 主としてアルミ製の容器	缶
主として無色のガラス製容器 主として茶色のガラス製容器 主としてその他のガラス製容器	ガラスびん
主として紙製の容器であって飲料を充てんするためのもの(原材料としてアルミニウムが利用されているものを除く。)	飲料用紙パック
主として段ボール製の容器	段ボール
主として紙製の容器であって上記以外のもの	飲料用紙パック、段ボール以外の紙製容器包装
主としてポリエチレンテレフタレート(PET)製の容器であって飲料、しょうゆ等を充てんするためのもの	ペットボトル
主としてプラスチック製の容器包装であって上記以外のもの	白色の発泡スチロール製食品トレイ (以下「白色トレイ」と表記)
	ペットボトル、白色トレイ以外のプラスチック製容器包装

8 各年度において得られる分別基準適合物の特定分別基準適合物ごとの量及び容器包装リサイクル法第2条第6項に規定する主務省令で定める物の量の見込み（法第8条第2項第4号）

	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
主として スチール製の 容器	69		69 t		68 t		67 t		67 t	
主として アルミ製の 容器	57 t		56 t		56 t		55 t		54 t	
無色のガ ラス製容器	(合計) 42 t		(合計) 42 t		(合計) 41 t		(合計) 41 t		(合計) 41 t	
	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 42 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 42 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 41 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 41 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 41 t
茶色のガ ラス製容器	(合計) 151 t		(合計) 150 t		(合計) 150 t		(合計) 147 t		(合計) 146 t	
	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 151 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 150 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 150 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 147 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 146 t
その他の ガラス製容 器	(合計) 40 t		(合計) 39 t		(合計) 39 t		(合計) 39 t		(合計) 38 t	
	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 40 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 39 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 39 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 39 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 38 t
主として 紙製の容 器であつ て飲料を 充てんす るための もの(原 料として アルミニウ ムが 利用され ているも のを除 く。)	0 t		0 t		0 t		0 t		0 t	
主として 段ボール製 の容器	251 t		247 t		244 t		240 t		237 t	

主として 紙製の容 器包装で あって上 記以外の もの	(合計) 0 t		(合計) 0 t		(合計) 0 t		(合計) 0 t		(合計) 0 t	
	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 0 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 0 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 0 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 0 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 0 t
主として ポリエチレン フタレート (PET) 製 の容器で あって飲 料又はし ょうゆそ の他主務 大臣が定 める商品 を充てん するため のもの	(合計) 73 t		(合計) 72 t		(合計) 72 t		(合計) 70 t		(合計) 70 t	
	(引渡 量) 73 t	独自 処理 量 0 t	(引渡 量) 72 t	独自 処理 量 0 t	(引渡 量) 72 t	独自 処理 量 0 t	(引渡 量) 70 t	独自 処理 量 0 t	(引渡 量) 70 t	独自 処理 量 0 t
主として プラスチッ ク製の容 器包装で あって上 記以外 のもの	(合計) 0 t		(合計) 0 t		(合計) 0 t		(合計) 0 t		(合計) 0 t	
	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 0 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 0 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 0 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 0 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 0 t
(うち白 色トレイ)	(合計) 0 t		(合計) 0 t		(合計) 0 t		(合計) 0 t		(合計) 0 t	
	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 0 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 0 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 0 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 0 t	(引渡 量) 0 t	独自 処理 量 0 t

9 各年度において得られる分別基準適合物の特定分別基準適合物ごとの量及び容器包装リサイクル法第2条第6項に規定する主務省令で定める物の量の見込みの算定方法

特定分別基準適合物ごとの量及び容器包装リサイクル法第2条第6項に規定する主務省令で定める物の量の見込み＝直近年度の分別基準適合物等の収集実績×人口変動率

また、人口変動率は、にかほ市一般廃棄物処理基本計画における人口を使用することとした。

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
27,419人 (対前年度比)	27,299人 (対前年度比)	27,131人 (対前年度比)	26,966人 (対前年度比)	26,805人 (対前年度比)
△0.45%	△0.44%	△0.62%	△0.61%	△0.60%

#### 1.0 分別収集を実施する者に関する基本的な事項（法第8条第2項第5号）

分別収集は、現行の収集体制を活用して行う。

なお、現在、自治会や市民団体による集団回収が進んでいる紙類、缶類については、引き続きこれらの団体が分別収集を実施することとする。

#### 1.1 分別収集の用に供する施設の整備に関する事項（法第8条第2項第6号）

当面は、缶については、にかほ市のリサイクル施設で選別、圧縮、保管しているが、びん、ペットボトル、段ボール等については由利本荘市リサイクルセンターで選別、圧縮、保管している。しかし、現在計画の中の新施設の整備に合わせ、にかほ市として実施可能な方法や施設整備について検討する。

#### 1.2 その他容器包装廃棄物の分別収集の実施に関し重要な事項

市民や事業者の意見、要望を反映させ、容器包装廃棄物の分別収集を円滑かつ効率的に進めていくため、市民や事業者、行政からの委員で構成された環境審議会を設置し、廃棄物の減量化、リサイクル推進体制を整備する。